

会員事業所の皆様へ

# 部会組織再編のお知らせ

当所の部会体制は、昭和58年に部会の見直しがなされて以来、42年間現行の7部会体制のままとなっており、この間の社会経済情勢の変化などに伴い、業種分類上のずれをはじめ、会員数の減少による部会構成員数の偏り等の課題が生じていました。

こうした課題に対応するためには、改めて業種分類を整理したうえで、適正な部会への配置換えとともに、部会の統廃合や名称変更などの部会再編を行う必要があることから、正副会頭会議、部会長会議、各部会常任委員会、常議員会における協議を経たうえで、6月27日に開催された通常議員総会において、部会再編に係る議案を提案し、現行の7部会から5部会へ再編することをご承認いただいたところであります。

これらを踏まえ、再編に伴い所属部会が変更となる事業所様へは、7月中旬に郵送にて個別にご通知し、ご確認いただいたところであり、今後は下記の日程により部会組織の再編を進めさせていただきますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

## 現行(7部会)

商業部会  
工業部会  
建設部会  
旅館料飲部会  
財務金融部会  
運輸観光部会  
庶業部会



## 再編後(5部会)

商業部会  
工業部会  
建設業部会  
サービス業部会  
経営サポート部会

- ◆新体制における業種分類は、総務省「日本標準産業分類」に基づき整理したものであり、詳しくは下記の業種分類表をご参照ください。
- ◆現行の商業部会、工業部会、建設部会の皆様は、基本的に部会の移行はございません。移行のある事業所様へは個別にご通知いたしました。
- ◆旅館料飲部会の皆様は、「サービス業部会」へ、財務金融部会の皆様は、「経営サポート部会」へ移行となります。
- ◆運輸観光部会の皆様は、業種により「商業部会」、「建設業部会」、「サービス業部会」へ移行となります。
- ◆庶業部会の皆様は、業種により「商業部会」、「工業部会」、「サービス業部会」、「経営サポート部会」へ移行となります。

## < 部会組織再編に係る今後の日程 >

8月21日(木) 常議員会にて部会選出議員(2号議員・28名)の選任に係る定数決定

9月25日(木)~9月30日(火) 各部会総会にて部会選出議員、及び正副部会長等の選任  
※各部会(5部会)の総会日程は、9月の会報においてお知らせいたします。

10月28日(火) 臨時議員総会にて部会選出議員を含む新役員・議員の選任

10月31日(金) 旧役員・議員の任期満了

11月 1日(土) 新役員・議員の任期開始(3年間)、新たな部会体制のスタート

【本件担当】 須賀川商工会議所 総務課 (TEL 0248-76-2124)

## 新体制の部会組織

部会名	業 種 分 類	
商 業 部 会	各種商品卸小売部門	総合スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、その他各種商品販売業
	織物・衣料品卸小売部門	衣料品、寝具、服地、靴、履物、その他繊維製品、身の回り品卸小売業
	飲食物品卸小売部門	各種食料品、飲料品、青果物、食肉、鮮魚、酒、菓子・パン、その他飲食物品卸小売業
	機械器具卸小売部門	自動車、バイク、自転車、農業用機械器具、その他機械器具卸小売業
	その他卸小売関連業種	家具、建具、什器、日用品雑貨、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、スポーツ用品、玩具、時計、眼鏡、民芸品、工芸品、その他卸小売業
		(約280件)
工 業 部 会	食料品製造部門	食肉加工、乳製品、水産物食料品、調味料、製麺、その他食料品製造業
	電子部品・精密機器製造部門	電子部品、デバイス、精密機器、その他電子部品等製造業
	機械器具製造部門	通信機器、生産機器、その他機械器具製造業
	その他製造関連業種	木材・木製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、電気供給事業、製糸、紡績、織物、染色、印刷業、その他製造業
		(約100件)
建 設 業 部 会	総合工事業部門	建築業、一般土木建築工事業、土木工事業、舗装工事業、建築リフォーム業、その他総合工事業
	職別工事業部門	大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鉄骨・鉄筋工事業、石工・レンガ・タイル工事業、左官工事業、板金工事業、塗装工事業、その他職別工事業
	設備工事業部門	電気工事業、管工事業、機械器具設置工事業、その他設備工事業
	その他建設関連業種	建築設計業、測量業、畳製造業、ビル清掃・メンテナンス業、建設重機業、その他建設関連業
		(約260件)
サ ー ビ ス 業 部 会	情報通信業部門	通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供、映像情報制作・配給業、広告代理店、デザイン業、新聞発行業、その他情報通信関連業
	運輸業部門	鉄道業、旅客運送業、貨物運送業、運転代行業、その他運輸関連業
	不動産業、物品賃貸業部門	不動産取引業、不動産賃貸・管理業、物品・自動車賃貸（リース）業、その他不動産関連業
	宿泊・飲食業部門	旅館・ホテル業、食堂、レストラン、専門料理店、そば・うどん店、すし店、バー、スナック、居酒屋、喫茶店、その他飲食店
	生活関連サービス部門	クリーニング業、理容業、美容業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業、スポーツ施設提供業、遊戯業、ハウスクリーニング業、コインランドリー、その他生活関連業
	教育、学習支援部門	学習塾、珠算塾、スイミングスクール、保育所、その他教育・学習関連業
	医療、福祉部門	病院、歯科医院、整体院、鍼灸院、歯科技工所、動物病院、老人福祉・介護事業、障害者福祉事業、その他医療・福祉関連業
	その他サービス関連業種	郵便局、廃棄物処理業、自動車整備業、機械器具修理業、人材派遣業、経済団体、宗教法人 その他サービス関連業
		(約360件)
経 営 サ ポ ー ト 部 会	金融部門	銀行、信用金庫、信用組合、その他金融関連業
	保険部門	生命保険業、損害保険業、保険サービス業、その他保険関連業
	専門サービス部門	弁護士、公認会計士、税理士、司法書士、土地家屋調査士、社会保険労務士、中小企業診断士、経営コンサルタント、その他専門技術関連業
	その他経営サポート関連業種	その他経営サポート関連業
		(約70件)